



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社創建エース
コード番号 1757 URL <https://www.souken-a.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西山 由之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3344-0011

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	344	△47.6	△111	—	△125	—	△119	—
2024年3月期第1四半期	657	△43.9	△30	85.7	△46	184.6	△46	93.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △119百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △46百万円 (93.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.43	—
2024年3月期第1四半期	△0.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,902	96	4.6	0.31
2024年3月期	1,265	222	16.3	0.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 86百万円 2024年3月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,510	348.6	400	—	390	—	360	—	1.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	276,651,756 株	2024年3月期	276,651,756 株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	15,774 株	2024年3月期	15,627 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	276,636,081 株	2024年3月期1Q	258,350,465 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、経済活動が正常化に向かって緩やかに回復している一方、円安や物価の上昇により個人の消費が抑制されており、且つ、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、ウクライナや中東などにおける地政学的な要因や中国経済の減速といった動きを背景とした世界経済の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明感が解消されていない状況にあります。

また、建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しつつありますが、建設資材価格の高止まりや労務単価の上昇などの影響を受けて、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは祖業である建設事業に注力する一方、『コングロマリット経営（異種混成型企業）』という基本的経営方針に基づく事業の多角化戦略により、新たな事業展開での複数の事業軸構築を図っております。

このような情勢下において、当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高は344,732千円となり前第1四半期連結累計期間と比べ313,193千円の減少（47.6%減）、営業損失は111,008千円となり前第1四半期連結累計期間と比べ80,351千円の損失の増加、経常損失は125,470千円となり前第1四半期連結累計期間と比べ79,015千円の損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,111千円となり前第1四半期連結累計期間と比べ72,416千円の損失の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において事業譲受し「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増した為、当第1四半期連結累計期間より「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新たなセグメントを設けております。

また、前連結会計年度まで「コスメ衛生関連事業」セグメントを設けておりましたが、事業規模の大幅な縮小に伴ない、当第1四半期連結累計期間より「その他」セグメントに含めております。

I 建設事業

当セグメントの売上高は284,287千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して367,128千円の減少（56.4%減）、セグメント損失（営業損失）は15,053千円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）54,236千円でした。）となりました。

当該業績に至った主な要因としましては、前連結会計年度の期中より、主要取引先からの新規案件受注を停止したことなどが主な要因であります。

II ハウスプロデュース事業

当セグメントの売上高は59,111千円となり、セグメント利益（営業利益）は3,804千円となりました。

なお、「アクア事業」につきましては、前第2四半期連結会計期間に事業譲受しました為、前第1四半期連結累計期間は売上・利益ともに発生しておりません。

III その他

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。

当セグメントの売上高は1,333千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して1,333千円増加、セグメント損失（営業損失）は10,817千円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）4,492千円でした。）となりました。

当該業績に至った主な要因としましては、従来より取り扱っておりますVブロックスプレーの販売数が大幅に低下したことなどが主な要因であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,902,667千円となり、前連結会計年度末と比較して637,170千円の増加(50.3%増)となりました。

流動資産は1,397,653千円となり、前連結会計年度末と比較して631,820千円の増加(82.5%増)となりました。この主な要因は、建設事業における受注拡大に伴う前渡金の増加583,216千円などによるものです。

固定資産は504,808千円となり、前連結会計年度末と比較して5,351千円の増加(1.1%増)となりました。この主な要因は、事務所サーバー増設に伴う工具・器具及び備品の増加などによるものです。

(負債)

流動負債は1,077,355千円となり、前連結会計年度末と比較して713,224千円の増加(195.9%増)となりました。この主な要因は、建設事業における受注拡大に伴う前受金の増加358,128千円および短期借入金の増加340,000千円などによるものです。

固定負債は728,816千円となり、前連結会計年度末と比較して49,789千円の増加(7.3%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の増加50,000千円などによるものです。

(純資産)

純資産は96,496千円となり、前連結会計年度末と比較して125,842千円の減少(56.6%減)となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上119,111千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、経済活動が正常化に向かって緩やかに回復している一方、円安や物価の上昇により個人の消費が抑制されており、且つ、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、ウクライナや中東などにおける地政学的な要因や中国経済の減速といった動きを背景とした世界経済の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明感が解消されていない状況にあります。

このように経営環境の不確実性が高まる中、当社は前連結会計年度において過年度における負の遺産の整理により多額の損失計上を行なったことを踏まえ、当連結会計年度にて反転攻勢を図るべく既存事業の拡大・新規事業への参入・資金調達策の拡充などに取り組んでおります。

当期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業基盤の再構築と財務体質の改善による企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、祖業である建設事業に注力し当社グループの事業基盤を固め、業績を安定的に回復させるとともに、メディカルサポート事業およびイベント事業など新規事業領域への本格参入による新たな事業軸の構築などを図り、財務体質の改善に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,144	181,857
売掛金	42,660	28,847
完成工事未収入金及び契約資産	302,086	346,362
商品及び製品	38,798	77,144
原材料及び貯蔵品	419	7,744
前渡金	11,291	594,507
立替金	13	19,234
前払費用	10,235	9,653
未収入金	6,573	6,615
未収消費税等	100,536	108,837
未収還付法人税等	22,482	22,482
短期貸付金	949	949
その他	6,310	2,343
貸倒引当金	△8,667	△8,926
流動資産合計	765,833	1,397,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,025	29,025
減価償却累計額	△1,701	△2,268
建物及び構築物（純額）	27,324	26,757
車両運搬具	5,866	5,866
減価償却累計額	△4,231	△4,408
車両運搬具（純額）	1,635	1,457
工具、器具及び備品	10,856	12,371
減価償却累計額	△4,735	△5,332
工具、器具及び備品（純額）	6,121	7,038
その他	1,987	1,782
有形固定資産合計	37,068	37,035
無形固定資産		
のれん	392,635	382,211
その他	376	305
無形固定資産合計	393,011	382,517
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,116,043	1,116,043
差入保証金	62,952	77,849
長期未収入金	943,283	943,283
長期貸付金	879,944	879,944
その他	6,425	7,406
貸倒引当金	△2,939,271	△2,939,271
投資その他の資産合計	69,378	85,256
固定資産合計	499,457	504,808
繰延資産		
創立費	205	205
繰延資産合計	205	205
資産合計	1,265,496	1,902,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,825	120,127
買掛金	42,282	4,029
短期借入金	203,000	543,000
未払金	31,645	34,907
未払費用	9,738	10,900
前受金	-	358,128
未払法人税等	2,052	507
未払消費税等	5,122	1,951
その他	4,464	3,802
流動負債合計	364,131	1,077,355
固定負債		
長期借入金	650,000	700,000
長期預り保証金	26,090	26,090
その他	2,936	2,725
固定負債合計	679,027	728,816
負債合計	1,043,158	1,806,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,966,980	10,966,980
資本剰余金	4,205,586	4,205,586
利益剰余金	△14,960,930	△15,080,041
自己株式	△5,948	△5,953
株主資本合計	205,688	86,571
新株予約権	16,650	9,925
純資産合計	222,338	96,496
負債純資産合計	1,265,496	1,902,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	657,926	344,732
売上原価	586,338	296,518
売上総利益	71,587	48,214
販売費及び一般管理費	102,244	159,222
営業損失(△)	△30,656	△111,008
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	600	-
雑収入	71	64
営業外収益合計	671	65
営業外費用		
支払利息	-	4,775
株式交付費	1,850	6,594
固定資産除却損	14,548	-
固定資産売却損	70	-
雑損失	0	3,158
営業外費用合計	16,469	14,527
経常損失(△)	△46,455	△125,470
特別利益		
子会社株式売却益	3,557	-
新株予約権戻入益	-	6,860
特別利益合計	3,557	6,860
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,897	△118,610
法人税、住民税及び事業税	3,797	501
法人税等合計	3,797	501
四半期純損失(△)	△46,695	△119,111
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,695	△119,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△46,695	△119,111
四半期包括利益	△46,695	△119,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,695	△119,111
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務諸 表計上額
	建設事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	651,415	6,510	657,926	-	-	657,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	651,415	6,510	657,926	-	-	657,926
セグメント利益又は 損失(△)	54,236	△4,290	49,945	△4,492	△76,109	△30,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△76,109千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にセグメント間取引消去であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であり、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務諸 表計上額
	建設事業	ハウスプロデ ューズ事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	284,287	59,111	343,398	1,333	-	344,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	284,287	59,111	343,398	1,333	-	344,732
セグメント利益又は 損失(△)	△15,053	3,804	△11,249	△10,817	△88,942	△111,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失の調整額△88,942千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にセグメント間取引消去であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であり、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において事業譲受し「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増した為、当第1四半期連結会計期間より「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新たな報告セグメントを設けております。

また、前連結会計年度まで「コスメ衛生関連事業」セグメントを設けておりましたが、事業規模の大幅な縮小に伴ない、当第1四半期連結会計期間より「その他」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、これまで「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」を、新たな報告セグメントとして設けた「ハウスプロデュース事業」セグメントへ含めたことに伴い、「ハウスプロデュース事業」セグメントにおいて、のれんが382百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても119,111千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業基盤の再構築と財務体質の改善による企業価値の向上に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、祖業である建設事業に注力し当社グループの事業基盤を固め、業績を安定的に回復させるとともに、メディカルサポート事業およびイベント事業など新規事業領域への本格参入による新たな事業軸の構築などを図り、財務体質の改善に努めてまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および、のれん償却費は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,063千円	1,618千円
のれん償却額	-千円	10,423千円

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による株式会社メディカルサポートの完全子会社化)

1. 本株式交換の目的

当社グループは、建設事業、インドアゴルフ事業、イベント事業などを主な事業内容として取り組んでおります。

当社が掲げている「コングロマリット経営（異種混成型企業）」は同一の理念、同一の資本、同一の人材を活用して異業種を構成し、成長戦略を推進するものであります。リスクを分散させることで、変化していく経営環境に対応するだけでなく、複数の事業シナジー効果が経営にとって大きな強みになります。その経営方針の基、将来的な収益性に着目し、こうした当社方針の推進に向けたさらなる事業の多角化及び新規分野への参入として、美容整形クリニックの支援業務を含む美容医療関連事業の参入を検討いたしました。

本株式交換により株式の取得を行うメディカルサポート社は、東京都に本社を置く一般社団法人花霞会（以下、「花霞会」といいます。）のMS法人となっており、当該MS法人は花霞会が運営するクリニックの設立支援、医療機器の輸入代行、事務用品の調達代行、広告宣伝や運営における指導及び助言支援といった業務委託契約を締結している会社となります。MS法人であれば医療法人ではできない医業と連携した営利事業の運営が可能であるため、花霞会の収益を取り込むことを目的として2024年1月に設立されたメディカルサポート社を本株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、メディカルサポート社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

なお、当社は、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行っております。メディカルサポート社は、2024年6月14日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を行っております。

(2) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社） 2024年6月14日

株式交換契約締結日 2024年6月14日

株式交換承認臨時株主総会（メディカルサポート社） 2024年6月14日

株式交換効力発生日 2024年7月9日

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、下記「3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等」に記載の方法で株式交換比率を算定し、下表のとおり当社普通株式を交付することに決定いたしました。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メディカルサポート社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	2, 100, 000
株式交換により発行する新株式	当社普通株式：21, 000, 000株	

(注) 1. 本株式交換に係る割当比率

メディカルサポート社の株式1株に対し、当社の株式2, 100, 000株を割当て交付いたします。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行しております。

2. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

メディカルサポート社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

(株式会社アレックとの販売基本契約の締結および新たな事業の開始)

1. 販売基本契約の締結及び事業開始の趣旨

当社は、2024年6月14日付「簡易株式交換による株式会社メディカルサポートの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、事業の多角化および新規分野への参入として、美容整形クリニックの支援業務を含む美容医療関連事業の参入を公表いたしました。医療業界では技術の進歩や新たな病原の発生に伴い、医療機器を全面リニューアルする医院・クリニックが増加しています。アレック社代表取締役の伊藤拓也氏とは当社取締役の知人の紹介により2024年1月中旬に面会し、医療機器販売および医院・クリニックに対するコンサルティング業務やサポート業務が、当社の事業活動の一部である「住医学研究会（注）」における医師のネットワークとシナジーが見込めないかと検討してまいりました。アレック社は、アメリカ発Promaxo, Inc. 代表と共通の知人を介し協議を進め、日本でまだ取扱いの無い、同社製の先進医療機器Promaxo MRI機器の販売権を2024年6月24日に日本で初めて契約・取得されました。当社は、「住医学研究会」に賛同頂いている医師およびメディカルサポート社美容医療のネットワークを活用し、医療機器全般の販売が可能と判断し、アレック社と販売基本契約を締結することと致しました。当社グループは、医療関連事業を通じ、収益源を確保するとともに安定的な収益基盤を確立してまいります。

（注）前年度事業譲受しました「アクア事業」傘下の事業部門であり、報告セグメントは「ハウスプロデュース事業」に含めております。

なお、「住医学研究会」は医師が薦める健康住宅の普及促進等を行なっている組織体であります。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

Promaxo, Inc. 製のPromaxo MRI機器、アレック社が取扱う医療機器全般について、当社「住医学研究会」に賛同頂いている医師およびメディカルサポート社の美容医療ネットワークを活用した販売。

(2) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

仕入代金として約100百万円の支出を予定しておりますが、医療機器販売は基本的に前受金取引となっております。

3. 日 程

(1)	取締役会決議日	2024年7月16日
(2)	事業開始期日	2024年7月16日

4. 相手先の概要

(1)	名称	株式会社アレック		
(2)	所在地	茨城県つくば市吾妻1ー5ー7 ダイワロイネットビルディング2階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 伊藤 拓也		
(4)	事業内容	医療や介護、健康事業全般にかかわる「人・モノ・資金・戦略」のサポート		
(5)	資本金	30,000,000円		
(6)	設立年月日	2019年4月23日		
(7)	大株主及び持株比率	伊藤 拓也		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	該当事項はありません	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期
	純資産	72百万円	56百万円	55百万円
	総資産	529百万円	339百万円	214百万円
	売上高	290百万円	228百万円	155百万円
	営業利益	17百万円	8百万円	39百万円
	経常利益	21百万円	8百万円	39百万円

(当社子会社に対する訴訟の提起)

1. 訴訟が提起された裁判所及び年月日

- (1) 訴訟が提起された裁判所 東京地方裁判所
- (2) 訴訟が提起された年月日 2024年7月22日
(巧栄ビルドに対する訴状の送達日: 2024年8月6日)

2. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

本件訴訟の原因とされている契約は、巧栄ビルドを発注者とし、雄心興業株式会社を請負人とした工事請負契約であり、これに基づく請負代金の一部がハートインベストメント株式会社に債権譲渡されており、その譲渡債権請求の提起であります。

当社としては、請求の前提となる主張内容について事実と異なる部分があり、巧栄ビルドの正当性を主張してまいります。

3. 訴訟を提起した原告の概要

- (1) 名 称: ハートインベストメント株式会社
- (2) 所在地: 愛媛県松山市千舟町二丁目7番地12
- (3) 代表者: 代表取締役 三好 志乃ぶ

4. 当社子会社の概要

- (1) 名 称: 巧栄ビルド株式会社
- (2) 所在地: 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
- (3) 代表者: 代表取締役 岡村 義行
- (4) 事 業: 総合建設業
- (5) 資本金: 90,000,000円

5. 訴訟の内容及び請求額

譲受債権請求額: 1億5350万円

なお、上記譲受債権請求額に対する令和5年11月18日から支払済みまで年3パーセントの割合の遅延損害金の請求も併せて行われております。

6. 今後の見通し

今後の訴訟経過につきましては、必要に応じて適時開示を行ってまいります。

また、本件訴訟が当社の業績に与える影響は現時点では不明ですが、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、適宜お知らせ致します。